

# 四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

**タカラバイオ株式会社**

滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

(E02474)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077) 565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077) 565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	5,761	6,306	29,729
経常利益 (百万円)	217	653	3,301
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失（△） (百万円)	△36	285	1,334
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△172	△807	648
純資産額 (百万円)	59,289	59,085	60,110
総資産額 (百万円)	64,801	64,908	66,591
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 （△） (円)	△0.30	2.37	11.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.3	90.9	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	801	1,305	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△407	414	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△168	△201	△221
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	7,223	6,708	5,568

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.（以下、「TBUSH社」という。）がWaferGen Bio-systems, Inc.（以下、「WaferGen社」という。）の株式を取得し子会社化することについて買取合意書を締結することを決議し、TBUSH社は、日本時間の同日にWaferGen社と同契約を締結いたしました。

### (1) 株式取得の理由

WaferGen社の有するシングルセル解析をはじめとした関連技術と当社グループの持つ分子生物学関連技術が組み合わされることにより、装置販売による売上増のみならず、シングルセル解析用試薬キット製品の売上増に繋げるなど、高い相乗効果を期待しております。

### (2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- |                                |  |
|--------------------------------|--|
| ①名称                            | WaferGen Bio-systems, Inc.   |
| ②所在地                           | 34700 Campus Drive Fremont, CA 94555 United States   |
| ③代表者の役職・氏名                     | Dr. Rolland Carlson, CEO, President and Director   |
| ④事業内容                          | 研究用試薬・装置の製造・販売   |
| ⑤平成27年12月期の連結財政状態<br>および連結経営成績 | 資本金 : 122,543千ドル<br>純資産 : 15,697千ドル<br>総資産 : 22,873千ドル<br>売上高 : 7,167千ドル<br>営業損失 : 15,092千ドル |
| ⑥設立年月日                         | 平成14年10月22日  |
| ⑦大株主および持株比率                    | Affiliates of Sabby Management, LLC (9.96%)  |

### (3) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- |               |  |
|---------------|--|
| ①異動前の所有株式数    | なし   |
| ②取得株式数（注）     | 普通株式：18,753,136株（議決権の数：18,753,136個）<br>優先株式：430株   |
| ③取得価額         | 買取合意書で取り決めた算定方法に基づいて、今後決定される予定であります。（WaferGen社の平成28年12月期連結売上高に一定の倍率を乗じた金額から、預託金の未返済残高を含む一定の調整項目を考慮して取得金額を決定いたします。ただし、取得価額の上限は50百万米ドルといたします。） |
| ④異動後の所有株式数（注） | 普通株式：18,753,136株（議決権の数：18,753,136個、議決権所有割合100%）<br>優先株式：430株   |

(注) 平成28年5月12日（日本時間）時点の株式数であります。ストックオプションおよびワラント等が権利行使された場合は、最終的な株式数が変動する可能性があります。（取得株式数は、最大47,728,515株まで増加する可能性があります。）

### (4) 買収手法および手続き

本件買収は、TBUSH社が米国ネバダ州に特別目的会社を設立し、WaferGen社と合併させる手法で行います。この手続きを通じてTBUSH社はWaferGen社の既存株主へ対価として現金を支払うことにより、WaferGen社の株式を100%取得いたします。なお、本件買収は、今後実施される予定のWaferGen社の株主総会における承認を含む諸条件の充足を経て、平成29年3月頃に法的効力が生じることを予定しております。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善等、景気に緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、英国のEU離脱決定、中国や新興国経済の減速や円高等の影響により景気が下振れする懸念もあり、景気の先行きには依然として不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が前年同期を大きく上回ったことにより、6,306百万円（前年同期比109.5%）となりました。売上原価は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、2,439百万円（前年同期比100.0%）となりましたので、売上総利益は、3,866百万円（前年同期比116.4%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少しましたものの人件費等が増加し、ほぼ前年同期並みの3,223百万円（前年同期比100.4%）となりましたので、営業利益は、643百万円（前年同期比576.3%）と増益となりました。

営業外損益では、前年同期の為替差益が当第1四半期連結累計期間は為替差損に転じる等で収支は悪化しましたものの、経常利益は、653百万円（前年同期比300.2%）と増益となりました。

特別損益はほぼ前年同期並みとなりましたので、税金等調整前四半期純利益は、652百万円（前年同期比308.4%）と増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も285百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円）と増益となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第1四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、主力の研究用試薬の売上高は、前年同期比で大きく増加いたしました。また、理化学機器の売上高も前年同期比で増加いたしました。受託サービスの売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は5,813百万円（前年同期比109.6%）と増収となり、売上総利益は3,770百万円（前年同期比116.4%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により2,313百万円（前年同期比102.9%）と増加いたしました。営業利益は1,456百万円（前年同期比146.9%）と前年同期を上回りました。

#### [遺伝子医療]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少により373百万円（前年同期比89.0%）となりましたので、営業損失は373百万円（前年同期営業損失420百万円）となりました。

#### [医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤマイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、健康食品およびキノコ関連製品の売上高が前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は493百万円（前年同期比107.9%）と増収となり、売上総利益も95百万円（前年同期比115.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少により111百万円（前年同期比86.2%）と減少いたしましたので、営業損失は15百万円（前年同期営業損失46百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,305百万円の収入となり、前年同期に比べて504百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が440百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、414百万円の収入となり、前年同期の支出から収入に転じ、821百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の増加988百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出となり、前年同期に比べて32百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加37百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、6,708百万円となり、前連結会計年度末より1,140百万円の増加となりました。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、950百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所の市場第一部	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	120,415,600	—	14,965	—	32,893

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

###### ①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 120,404,000	1,204,040	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	120,415,600	—	—
総株主の議決権	—	1,204,040	—

## ②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,384	19,549
受取手形及び売掛金	6,830	5,097
有価証券	9,721	9,875
商品及び製品	3,822	3,919
仕掛品	331	332
原材料及び貯蔵品	946	1,005
その他	1,163	1,360
貸倒引当金	△41	△28
流動資産合計	42,158	41,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,605	13,425
減価償却累計額	△5,398	△5,423
建物及び構築物（純額）	8,207	8,001
機械装置及び運搬具	7,014	6,890
減価償却累計額	△4,553	△4,529
機械装置及び運搬具（純額）	2,461	2,360
工具、器具及び備品	5,766	5,797
減価償却累計額	△3,621	△3,708
工具、器具及び備品（純額）	2,145	2,088
土地	7,696	7,694
リース資産	28	27
減価償却累計額	△26	△25
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	22	23
有形固定資産合計	20,534	20,170
無形固定資産		
のれん	1,641	1,498
その他	1,054	978
無形固定資産合計	2,695	2,476
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,213	1,159
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,202	1,147
固定資産合計	24,432	23,795
資産合計	66,591	64,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690	1,448
短期借入金	63	57
未払法人税等	515	351
引当金	196	375
その他	2,963	2,678
流動負債合計	5,430	4,910
固定負債		
長期借入金	130	130
退職給付に係る負債	488	493
その他	431	288
固定負債合計	1,050	912
負債合計	6,480	5,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	9,295	9,364
株主資本合計	57,155	57,223
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,109	2,014
退職給付に係る調整累計額	△257	△248
その他の包括利益累計額合計	2,852	1,766
非支配株主持分	102	95
純資産合計	60,110	59,085
負債純資産合計	66,591	64,908

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,761	6,306
売上原価	2,439	2,439
売上総利益	3,322	3,866
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	715	754
退職給付費用	31	37
研究開発費	※1 1,020	※1 950
引当金繰入額	83	86
その他	1,359	1,393
販売費及び一般管理費合計	3,210	3,223
営業利益	111	643
営業外収益		
受取利息	39	29
為替差益	32	—
その他	37	13
営業外収益合計	108	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	28
その他	2	3
営業外費用合計	2	32
経常利益	217	653
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	211	652
法人税、住民税及び事業税	452	535
法人税等調整額	△206	△166
法人税等合計	245	368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33	283
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	285

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33	283
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△141	△1,100
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	△138	△1,091
四半期包括利益	△172	△807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177	△800
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211	652
減価償却費	392	436
その他の償却額	51	39
のれん償却額	44	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	167	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	5
受取利息	△39	△29
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	6	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,789	1,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△457	△326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650	△199
その他	△339	△518
小計	1,184	1,891
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△398	△428
過年度法人税等の支払額	—	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	1,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,077	△1,028
定期預金の払戻による収入	2,118	1,823
有価証券の取得による支出	△1,357	△1,545
有価証券の売却及び償還による収入	357	1,345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△424	△176
その他償却資産の取得による支出	△21	△8
その他	△2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	△5
長期借入金の返済による支出	△0	—
配当金の支払額	△158	△195
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	7,071	5,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,223	※1 6,708

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社の一部の国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
研究開発費の総額	1,020百万円	950百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給料及び賞与	263百万円	250百万円
退職給付費用	11	11
引当金繰入額	35	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	20,299百万円	19,549百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,142	△12,840
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	66	—
現金及び現金同等物	7,223	6,708

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	216	1.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	5,304	—	457	5,761	—	5,761
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,304	—	457	5,761	—	5,761
セグメント利益または 損失(△)	991	△420	△46	525	△413	111

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	5,813	—	493	6,306	—	6,306
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,813	—	493	6,306	—	6,306
セグメント利益または 損失(△)	1,456	△373	△15	1,067	△424	643

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円30銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△36	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△36	285
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中嶋 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。